

『諸君』一九八七年三月号

伊藤憲一氏への反論

北方領土 「二島返還論」はタブーか

中嶋嶺雄 東京外国語大学教授

「二島」だけでも返還されるならば一歩前進と考えるのは、決して敗北主義ではない。ましてや、それがソ連の謀略に乗ることなどという短絡思考は、知識人の醜惡な墮落である。

はじめに

昨年後半以来、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の来日が大きな外交懸案になり、日ソ関係が戦後これまでに経験したことのない大きな局面を迎えようとする中で、日ソ関係についての論議がさまざまな角度から高まってきました。その際、北方領土問題が日ソ間の最大の焦点であることは

が北方領土を領有しているという厳然たる事実があるわけですから、日本側からすればそれがいかに不当であっても、日本側の論理だけでは問題は解決しない。我が国の側が北方領土返還をスローガンとしていかに力強く叫んでも、それだけでは領土が返ってこないということだと思います。つまり、ソ連が北方領土を占拠し、そこを支配しているのは、動かしようのない戦後世界の現実なのであって、しかも北方領土の四島中、択捉、国後、色丹の三島には軍事基地さえ建設されているのです。

こうした北方領土の返還を求めるには、論理的には二つの道しかない。つまり、それが不当だというのであれば、日本が自衛隊を出動させてでも北方領土を奪回するか、さもなければ外交交渉で返還を求めていくしか方法がないことは自明でしょう。前者の方法は、きわめて非現実的な想定にすぎないので、結局、対ソ外交によって返還を求めるしか方法がない。だとすれば、外交というものは相手があって成り立つわけですから、日本側がいかにソ連の不当性を強調し、相手の非を弾劾し、そして打って一丸となって領土返還を要求しても、ソ連側が領土を返還する気にならなければ、領土は返ってこない。つまり、問題はソ連が北方領土を返還する意思があるのかどうか、実際には今日大きく変わりつつあるゴルバチョフ体制下のソ連が、日ソ間に存在してきた多くの亀裂や空白を乗り越えてこの問題に本気で取り組むつもりがあるのかどうか、その点にかかっていることは言うまでも

北方領土 「二島返還論」を疑う

伊藤憲一 山梨大学教授
ソ連が自ら署名していない「国境条約」を、北方四島を要求するが、いかにそれがそのもの。その不当性を問う「二島返還論」を唱える人々を、極端な反ソ感情の四つれ人と呼ぶもの。
「二島」に限定するようには「朝日新聞」(十一月三十一日)で、和田秀樹さんの「二島返還論」が、問題の真の核心を、



言うまでもないのですが、この問題をどのように考えてゆくべきかについては、さまざまな議論があり得ると思います。ソ連が戦後四十年以上にわたって第二次大戦の勝者として現に占拠している北方領土を返還させるということは、並み並みならぬ外交努力を要することであって、そのために我が国としては十分な対ソ認識、あるいは対ソ外交のシナリオ、そして実際に有効な対ソ交渉力を身につけなければいけないということを、私は従来から主張してきました。しかも、ソ連

もありません。

もっと噛み砕いて言えば、日本への北方領土返還がソ連の国益上望ましいという認識をソ連の指導者が持ち、そのような意思決定を行ってそれを具体的に外交交渉を通じて実現させるようソ連側に仕向けていかなければならないのです。ここに日ソ交渉、日ソ外交というものの難しさと同時に重要な意味があるのです。この難題の解決は、国際政治の流れに乗って誰にでも出来たと思われる、たとえば日中国交樹立などとは違って、日本の政治指導者が自己の政権の延命のためなどではなく、まさに国民的課題としてなすべき重大事項であることはいままでもありません。

私自身この問題については、これまでさまざまなレベルで議論し、煮詰めて考えてきたつもりです。現に領土問題出口論、人口論という二つの考え方があります。この場合にも、その出口と入口の間隔を出来るだけ縮めたほうがいいには違いないにせよ、やはり日ソ関係を改善するなかで問題を解決するという出口論しか日本側には実際の選択肢は与えられていないのではないかと思います。

そして私は日本の国益のためにも日ソ関係を改善する必要があると考えるのですが、そうした前提に立つ限り、できるだけ冷静な立場から問題を本音のところでぶつけ合わなければ駄目だと思います。逆に非常にナシヨナリスティックな反応を日本側が示しつつつけた場合に、ソ連は返還に応じるはずはないでしょうし、とくにこれからは開かれた国際環境全体

の中で考えていくという発想の転換が必要だと思いますが、そのような議論をしようとする、それはソ連に屈伏することであるとか、敗北主義であるとか、甚だヒステリックな反応がたちどころに出るところに、今日の我が国のソ連問題、あるいは日ソ問題、北方領土問題が置かれている言論状況があると云わざるを得ません。

1 ヒステリックな反ソ論議の特徴

私は従来から以上に述べたような立場で論じているのですが、たまたま私が『現代』十二月号に発表した「ゴルバチョフが投げる『対日戦略』の不気味な変化球」と題する論文の中で、あり得べき北方領土問題でのさまざまなソ連側の変化球とそれに対応するシナリオについて論じたところ、各方面で注目されて、『諸君』二月号の伊藤憲一氏の論文「北方領土『二島返還論』を疑う」になり、同氏は、私及び和田春樹東大教授、グレゴリー・クラーク上智大教授、作家の司馬遼太郎氏及び評論家の大前研一氏の五人の立論を提えて批判しております。そのほかにも言論界の一部には、非常にヒステリックな反応が目につきました。

たまたま私が目にしたものだけを取り上げてみますと、法眼晋作、曾野明氏らの自他ともに許す対ソ強硬派の外務省OBや外務省のソ連担当者として知られる高官などの意見があり、伊藤憲一氏もこのラインに繋がると私は読み取ったわけ

説は二つに分かれるわけで、その一つは日ソ関係の改善なり、北方領土問題についてのさまざまな意見を語ることで自体が、ソ連の対日世論分断工作だという見方です。

もう一つは、ソ連が最近自らの経済的・社会的な停滞と危機を打開せんがために経済的活力のある日本との関係を改善しようとする姿勢を示しており、これはまさにゴルバチョフ・ソ連の対日政策の大きな変化なのですが、こうした変化そのものを、あるいはそうした変化から出てくるソ連の対日政策の変化そのものを、日米離間をはかるソ連の策謀であり、謀略であるかのように見る、ソ連陰謀説・ソ連謀略説です。もしもこのような議論によって日本の世論なり外交政策が規定されるとしたら、大変危険な誤ったことだと思います。仮にソ連側にそのような工作の意図があったとしても、日本国民の自由で多様な意見が、ソ連の世論工作などに大きく左右される状況にはなり得ないし、そんな工作に乗った言論などはほとんど通用しない、すぐに化けの皮が剥げるものなのです。にもかかわらず、こうしたソ連議論が一部で横行しているところに大きな問題がある。それはある意味では知識人・言論人の醜態な墮落だと思います。

そして日米離間策なるものについても、日ソ関係の改善の方向を、すぐ日米離間であるとして十年一日のごとくに考えるところに問題があるわけで、私をして言わしめれば、最早ソ連は日米関係を離間させるほどダイナミックな社会主義国としての活力を持っているとは思えない。むしろソ連自身

です。伊藤氏は、現在、青山学院大教授でアメリカのジョージタウン大学戦略研究所東京代表ということですが、やはり外務省出身ですからね。これら外務省関係の対ソ強硬論者以外では中川八洋筑波大助教授や入江通雅青山学院大教授、沢英武サンケイ新聞編集委員らの非常にヒステリックな批判が目につきました。これらの人たちに共通するのは、そもそも日ソ関係の改善そのものが不必要であり、日ソ関係は悪いほうがいいという前提に立っているのではないかとと思われることです。しかも伊藤憲一氏の論文が、「北方領土『二島返還論』を疑う」というタイトルにもなっているように、日ソ関係の改善を唱えたり北方領土問題についてフランクな議論をすること自体が、ソ連の対日世論工作の一環を担っているかのごとき言い方、あるいは結果的にソ連の対日外交攻勢に与しているかのごとき言い方をしています。まさにこうした発言方法そのものが我が国の言論界の一部にある、ある種のいかがわしさを物語っているものであって、言論のあり方、あるいは品位という点でも、非常に問題ではないかと思えます。

しかもソ連自身、現在大きく変わりつつあるわけで、そうしたソ連の変化及び日本を取り巻く国際環境の変化、そして日本の国際的役割の変化を無視して、相も変らぬ反ソ論に立脚していいのかどうかという問題があります。

そこでこれらの反ソ論議の特徴づけてみますと、まず第一に目立つのは、いわばソ連謀略説であります。このソ連謀略

が、何とか日本との関係を改善して、日本の経済力をソ連にも役立てたいという認識になってきているわけで、ゴルバチョフ書記長の昨年七月末のウラジオストク演説にはその点をはっきり出ていました。

しかもウラジオストク演説の一つの大きな特徴は、以前と違ってソ連が日米安保体制を容認し始めたということとです。従来口を開けば、太平洋が日米の軍事的反ソ網の一環を形成しているとか、日米軍事同盟であるとか、それに中国を加えて米日中の反ソ同盟が出来ているというようなことを言ってきたソ連側が、今回のウラジオストク演説では全くそういうことを言っていないわけで、この点こそゴルバチョフ・ソ連の大きな変化として受け止めなければなりません。

ソ連自身がそのように変わってきていますし、一方、日米関係や日米安保体制はソ連のいわゆる謀略なるものによって引き裂かれてしまうほど、脆弱ではないと思います。したがってソ連謀略説的な見方そのものが、全くナンセンスだと言わざるを得ませんし、きわめて非現実的ないわばソ連過大評価に繋がっていると私は思います。

第二の特徴は、このソ連過大評価と裏腹になっているのですが、依然として根強いソ連脅威論であります。何か一部の人たちの議論は、ソ連という今日でも共産主義の恐ろしい妖怪であるかのような固定観念にとらわれていて、ソ連は世界革命をやるために、何でも謀略を使って共産主義を普及し、日本を共産化しようとする、世界共産革命を目指すとうとする

んだというふうな言ひを然るるソ連認識に立脚している。

私の見る限り、社会主義そのものが内部から崩れていく方向こそ今日の世界史の潮流であって、そのことはソ連の国内状況を見てもはっきりしています。中国も、最近の反体制知識人や学生の動きを見てもそうであるように、ほうっておけば内部から西側化するという衝動が強いだけに、それを何とか押えつけないければならない。そのことで実は手一杯なのです。今回の胡耀邦解任のドラマもその一環だといえましょう。であるが故に私の持論からすれば、中ソも緩りを戻し関係を改善する。つまり、内輪喧嘩をやっている余裕もなくなつて、中ソは相互補完関係を今後はますます強化していくと思うのですが、そうした状況にある社会主義の現実を十分認識することなしに、亡霊のようなソ連脅威論に取り憑かれてソ連を考えているなどは、一種の時代錯誤だと思っています。

そして現実のソ連は、ブレジネフの時代にアメリカとの軍事的パリティを求めて軍事戦略を拡大し、同時に世界戦略上もソ連の勢力圏を拡大しようとしたわけですが、それは結局うまくいかなかった。そのコストに悩んで、店じまいをしようとしているのが内外ともに非ブレジネフ化を推進しているゴルバチョフのソ連なのであって、そうしたゴルバチョフ新体制の本質を考えると、ますますソ連脅威論の非現実性が明らかになってくると思います。

そこで第三の特徴は、にもかかわらずこれらの議論は、ソ連は依然として変わらない、誰が指導者になってもソ連の体

年十二月九日。

私自身モスクワに行つて痛感したことです。ソ連で今流行っているのは、社会主義やマルクス・レーニン主義に関する書物などではなくて、非常に西側化した文学であり、また安部公房氏をはじめとする多くの日本人作家の作品であり、あるいは『源氏物語』であり、『平家物語』であるのです。また日本のハイテクノロジーや電化製品などに対する一般民衆の関心は、もの凄く高い。そして若者たちはハスキー・ボイスでビートの利いたアラ・ブガチューバとそのリサイタルグループの演奏やレコードに熱中しているのです。

こうしたソ連社会の変化の断面をほとんど見ることになしに、依然として古臭いカビの生えたようなソ連認識だけでソ連を語り、誰が指導者になっても変わらない、ソ連は脅威だ、だから何の対応もせずに日本は反ソ的なスローガンを掲げていればいいんだというような、そういう時代錯誤も甚だしい対ソ認識自体に問題があるような気がします。

そして第四の特徴は、以上のような認識であるために、これらの人たちは対ソ敵対論と結果的に言えるような立場になっている。つまり、日ソ関係の改善そのものを望まない、日ソ関係の改善を主張しようとすること自体が、もうソ連に与することであるかのような議論をしていることです。日ソ関係の改善が必要でないというのなら、もっとはっきりそのことを言うべきであって、私は逆に日ソ関係の改善は必要だという立場です。特に私が従来から主張しているように、日本

質は変わらないというソ連不変論に囚われていることだと思っています。私はゴルバチョフが登場してからしばしば、私なりのゴルバチョフ論を発表してきましたので、それらを見ていただければわかるのですが、ゴルバチョフという、まさに「赤いケネディ」のような待望の指導者の登場によって、ソ連は変わるであろうし、変わらざるを得ないと思います。それほどまでにソ連社会は、これまで硬直化していましたし、これではもう駄目だという深刻な危機意識を持って登場したのがゴルバチョフ書記長だと思っています。しかも彼の二年近くにわたる内政上の手腕を見ると、彼が単に五十代半ばの若いリーダーであるということのみならず、きわめて精力的かつ大胆に従来の保守的な部分を切り捨て、しかし中国とは違つてかなり着実にソ連自身を大きく脱皮させ、生まれ変わらせようとしています。このことは最近のサハロフ博士釈放問題や、あるいはKGB（国家保安委員会）自身が誤った捜査をしたと言つて謝罪した問題、そしていわゆる「情報公開」（グラスノスチ）に見られるように、従来のソ連ではあり得ないような変化が実際に起つてきている。たしかに西側諸国に比べればまだまだ大きく立ち遅れているにせよ、報道の「自由化」、「公開化」ということも徐々に行われはじめている。過般のチェルノブイリ原発事故に関しても、その情報公開の遅れを『ブラウダ』自身が批判していたのであって、このような変化については、中国でさえ絶賛し始めています（『ソ連紙における宣伝上の変化を説く』、『光明日報』一九八六

はソ連と中国という二つの社会主義国に近接していて、あまりにも中国だけに傾き過ぎている、その振り子をもっと中立化しなければいけない。そのためにも、対中対ソ・ダイナミック・バランスの外交が必要だと私は現在も考えています。その点からも日ソ関係の改善は、日本にとって不可欠だと思っていますけれども、そういう議論をするのではなしに、日ソ関係の改善を求める立場を敵視するような議論になっていることが特徴です。しかも、こうした雰囲気は、たんに言論界のみならず、わが国の政策決定過程全般にも、ある程度当てはまることであって、私は、この点でいつも違和感を禁じ得ないのですが、もうそろそろそのような状態から脱却すべきだと思っています。

2 「二島返還論」とは何か

さて、次に北方領土問題に關してですが、私自身は二島返還の可能性についてさえ、そう楽観的になつてゐるわけではありません。そもそもこの「二島返還論」が、ソ連の対日謀略であるかのように、伊藤氏やそれに近い立場の人たちは言うのですが、はたしてソ連は二島返還なら今すぐにも応ずるのかどうか、そのような明白な兆候は一切ないのです。

一昨年十二月にソ連科学アカデミーのプリマコフ東洋学研究所長（現世界経済・国際関係研究所長）が来日して、外務省高官らと懇談したときに、二島返還を示唆するような発言を

したというのが、仮にそうであってもその程度のことであって、ソ連政府は依然として日ソ間に領土問題は存在しないとして二島さえ返すとは言っていないのです。この点をまずはっきり確認する必要があります。もしブリマコフ氏が「二島返還論」を、日本の外務省側との会談で語ったのなら、その議事録を取って置くべきです。その責任をきちんと追及してゆくべきなのですが、我が国の外務省は、かつて一九七三年十月の田中—ブレジネフ会談のときも、「ブレジネフ書記長がダー（イエス）といった」というのみであって、外交上の文書として証拠をとってあるわけではない。現在のソ連の公式な立場は、「日ソ間には領土問題は存在しない」というものであって、「北方領土の四島どこか二島を返すつもりも余くない」と言っているのです。この点を忘れてはならないです。

ただ、にもかかわらず、なぜそれでは「二島返還論」というものがあり得るかという点、ソ連の対日世論分断工作の上で「二島返還論」が最近出てきたなどということでは全くなくて、二島返還については、一九五六年に鳩山政権が日ソ国交を樹立したときの例の日ソ共同宣言の中に「平和条約締結時には、ソ連は南舞踏島と色丹島を日本に返還する」と明記されているからなのです。日ソ共同宣言では捉提、国後の両島については触れられなかったのですが、このように「二島返還論」は日ソ外交上に正式にビルト・インされた事柄なのであって、日本政府自身も「二島返還論」にはコミットしているのです。

冒頭に述べたように、ソ連が現に北方領土を占拠している以上、外交交渉によってソ連に返させるよう、そのような意思決定を促さなければならぬ。そのためにはスローガンよりも英知が必要だということを私は強調しているのです。

この一月下旬に出版された拙著『ゴルバチョフ ソ連の読み方』（第一企画出版）の中でも詳しく指摘してありますが、日ソ関係には、北方領土全面返還から、全く領土が返らないというチョイスまでのあいだに、八つのバリエーションがあると思うわけで、その中には二島返還、あるいは二島の買い取り、あるいは二島の共同利用、共同開発等々、さまざまなバリエーションがあり得ると思います。詳しくは拙著に譲りますが、そうしたバリエーションの一環として、当然「二島返還論」というものが、四島一括返還と区別された課題として存在することは、戦後の日ソ外交関係史そのものが規定していることなのです。しかも外交交渉である以上、そこには妥協も必要であり、時には相手の立場からも眺めてみなければならぬのは当然でしょう。四島が一括して返還されるならば勿論それにこしたことはないのですが、二島だけでも返還されるならば、より一歩前進だという考え方は、決して卑屈な敗北主義でも何でもない。そのことによって日ソ関係全体を、ひいてはソ連社会全体を、日本にとってもっと有利な方向に転換させていくことが出来るならば、そのほうが遙かに有益だというシナリオも成り立つわけで、この点については後に詳しく述べたいと思います。

たまたま、にもかかわらず、なぜそれでは「二島返還論」というものがあり得るかという点、ソ連の対日世論分断工作の上で「二島返還論」が最近出てきたなどということでは全くなくて、二島返還については、一九五六年に鳩山政権が日ソ国交を樹立したときの例の日ソ共同宣言の中に「平和条約締結時には、ソ連は南舞踏島と色丹島を日本に返還する」と明記されているからなのです。日ソ共同宣言では捉提、国後の両島については触れられなかったのですが、このように「二島返還論」は日ソ外交上に正式にビルト・インされた事柄なのであって、日本政府自身も「二島返還論」にはコミットしているのです。

ているのです。だとすれば、日本側の外交努力としては、領土問題は存在しないというソ連側をまず一九五六年のラインまで押し戻すことが必要であるのは自明でしょう。「二島返還ならとくに実現していたはずだ」などというのは、この際、一種の後知恵にしかすぎないでしょう。一九五六年以後のわが国の対ソ外交は、「領土問題を解決して平和条約締結交渉をおこなう」ことを、ずっと一貫して唱えてきたわけですから。

ところがソ連は、一九六〇年の日米安保改定により、この五六年の約束はなくなったのだということを言い始め、グロムイコ外相は「日本の領土から全外国軍隊が撤退し、平和条約が調印されないかぎり、両島の返還には応じられない」と新たな条件を提示してきたのです。そしてその後はブレジネフ時代から今日に至るまで、若干変化があったものの、公式には、「領土問題は解決済みである」「日ソ間には領土問題は存在しない」ということを言い続けてきているのです。

こうした経緯からすると、ソ連が現在「二島返還論」をちらつかせて、日本の世論分断工作をしようとしているというように言い方は、それこそソ連の対日世論分断工作の一環に乗るようなものであって、ソ連自身は現段階では北方領土を返還する意思がないのです。にもかかわらずいかにして返還を実現させるかという戦略・戦術を考えなければいけないのであって、ここに日ソ外交の根本問題があることは言うまでもありません。

3 伊藤憲一論文を疑う

伊藤憲一氏の論文を読んだのですが、まず全般的にその「疑う」というタイトル自身に示されているように、ここに登場した五人の論者（和田春樹、グレゴリー・クラーク、司馬遼太郎、大前研一の各氏と私）が、いかにもソ連の世論分断工作に左右されているかのような見方そのものが逆に伊藤氏の立場を疑わせるという意味では、「画期的」な文章だと思えます。

私がソ連について従来から様々な批判を持ちながらも、日ソ関係を改善すべきだという自説を開陳していることについては、多くの人がとがそれを知っているはずですし、「現代」で述べたような論旨は、今初めて言いはじめたことではなく、私のいくつかの文章の中にも出ています。

因みに「二島返還論」や「二島買い取り論」についても、一つのシナリオとしてそれに言及したものではありません。すでに昨年三月五日付『信濃毎日新聞』の「新段階の日ソ関係」には「領土」は買い取り検討を」として、同五月一日付『北海道新聞』の「日ソ交流を考える」には、「まず二島返還の道」として論じています。この『北海道新聞』の企画は日本新聞協会賞を受賞し、『北の隣人』として一冊にまとまって北海道新聞社から出版されています。同様の論旨は、昨年六月に出た拙著『21世紀は日本・台湾・韓国——いま東アジアが世界をリードする』（第一企画出版）の中でも展開してあります。

す。ゴルバチョフ登場以来、あるいはそれ以前から、日ソ関係の打開はオール・オア・ナッシングか、さもなければ一定の妥協以外にないと私は見ております。そのことは決して敗北主義でも、ソ連に屈することでもなく、むしろ日本の国益から言っても、そのことは正しいと考えているわけで、この点での議論の食い違いは当然あり得るのですが、そのところを問題にするのではなしに、ソ連のいわば対日世論工作であるかのような形で問題を提起して、ゴルバチョフ訪日をまえにして「二島返還論」が「出るわ、出るわ」という感じで「ソ連側の対日世論工作」というのも結構深く静かに浸透して、まんざら馬鹿にしたものでもない」などと語る伊藤氏はどんな意図をお持ちなのでしょう。私以外の四人の論者もそれぞれの立場から持論を述べているにすぎないと思いますし、これらの人びとが「ソ連側の対日世論工作」を担って文章を発表しているなどと、どうして言えるのでしょうか。

ましてやゴルバチョフ登場やゴルバチョフ来日という問題は、わが国としても重要な課題であるだけに、新聞や雑誌がしかるべき論者に発言を求めるのは当然であり、そのような状況の中でジャーナリズムに発言を求められれば、単に原則論だけ言ったのでは意味がないわけですから、いろんな可能性について言及するのは当然のことでしょう。現に私は、昨年一年だけをとってみても、ゴルバチョフ・ソ連や日ソ関係について、前記の文章以外にも、『朝日新聞』や『サンケイ新聞』『THIS IS』その他に書いていますが、『現代』論文

やこの『諸君！』論文同様、いずれも編集者からの求めに応じて書いたものであって、私の方から売り込んだものではありません。それをソ連の世論工作に乗って書いているかのようには言外におおわける筆法は、もっとも卑劣な言いがかりであります。

そこで次に伊藤論文について、もっと具体的に見てみましょう。氏は私の議論が「国際政治の現実や外交の実務の微妙なひだを読み切れないために、大局的な判断のバランスを欠いている」というのですが、私のどこがそうになっているのか、理解に苦しみます。

まず伊藤論文の問題点は、論争のルールとしてきちんと相手の立脚点を踏まえていないことです。これは十一月四日付『世界日報』が、私の論文を読まずに通信社の配信した記事に基づいて非難しているのと同じ轍なのです。たとえば伊藤氏は、私の議論の第一段は、「このまま時を過ぎると、日本よりもソ連にとって有利になる」「日本にとっては日ソ関係はいまや時間との闘い」だという前提で批判していますが、この前提についても私の論文をよく読んでいただければ分かるように、私はそのようには言っていない。私は『現代』論文で、「なぜならば、北方領土問題を解決せずに、日ソ関係が悪いままでもいいというなら別だけれども、北方領土問題を解決し、日ソ関係も改善したいという立場に立つ限り、このまま時を過ぎると、日本よりもソ連にとって有利になるからです」と前提条件をはっきりつけて言っているのです。

つまり、ソ連は既成事実を作ったテコでも譲らない国だから、このまま二十世紀が過ぎ、二十一世紀になって、はたして第二次大戦の結果としての領土の変更というようなことに応ずるだろうか、その点ではやはり同世代の同時代史のうちに問題を解決すべきだということを言っているわけで、「北方領土問題を解決し、日ソ関係も改善したい」という立場に立つ限り」という明確な条件の中で発言しているものを、ただ「このまま時を過ぎると、日本よりもソ連にとって有利になる」と言っているのかのごとく、相手の立論をゆがめている。

いわば引用の仕方からしてルール違反であり、伊藤氏も学問の世界に入り、最近、日本国際政治学会の会員にもなられたのですから、もうちょっと論争のルールをわきまえていただかないと、学者としての資格を疑われかねません。

領土問題はもつとオープンに考えていい

そもそも伊藤氏をはじめ一部の人たちが、私の『現代』論文を取り上げて、「二島返還論」のみを大いに鼓吹しているのかのごとく書いているのですが、この論文全体を読んでいたければ分かるように、この論文は、ゴルバチョフ・ソ連が大きく変わりつつあることを論じたものであり、「二島返還論」に触れた部分はほんの一部でしかない。それも幾つかのシナリオがあり得るということを言っている中で、「二島返還論」に触れているにすぎません。しかも私自身、「二島返還論」だけで

はなくて、領土の買い取りだっていいではないか、領土問題をもつとオープンに考えていいのではないか、そういう時代がくるのではないかということを書いているわけで、それをあたかも「二島返還論」を急に持ちだして振り回しているのかのごとく捉え、論文全体のトーンを抜きにして、その一部だけをとりだして勝手に歪曲して解釈したうえで、相手のいわば「真意が奈辺にあるのか、改めて問われる」なんていう下衆の勘ぐりみたいな物腰をすること自体、そのような人の「真意が奈辺にあるのか」を疑いたくなります。これも論争のルールとして非常におかしい。

しかも自分の都合のよいように読者に印象づけるためなのか、伊藤氏は、私の論文のタイトルさえも挙げていないのです。私はソ連はいろんな変化球を投げてるだろうということとを言っているであり、ソ連としては、四島返還でなくて二島返還その他のバリエーションを考えてくるだろう、そこまです連はしたたかになりつつあるし、変わりつつあるのだということとを議論しているわけで、当然私の言うようなシナリオはあり得ると思います。

そして領土問題に関する限り、なぜ「このまま時を過ぎると、日本よりもソ連にとって有利になる」とかという、私は日ソ円卓会議などでもしばしばソ連側と議論してきています。ソ連はとにかく既成事実を作ることにかけていることをよく知っているからです。北方領土は現在、サハリン州に行政上所管されていますが、サハリン州の知事などは、「日本

が主張する北方領土で、第二次大戦後生まれて育った人たちが、サハリンも含めて六十万人いる。彼らにとってはここが祖国なのだ」ということを主張し、いわば既成事実をしきりに強調している。そういう中で考えたときに、このまま四島返還が実現されるならばいいけれども、そしてそれが可能ならば、その方法と可能性を明確に論理的に証明すべきですが、そうでなくて時間を過ごした場合に、日本にとって、この領土問題に関する限り不利になるのではないかということ、私は言っているのです。

次に私の議論が「国際政治の現実や外交の実務のもつ微妙なひだを読み切れないために、大局的な判断のバランスを欠いている」という点ですが、こういうことを言われたことは今までありませんでしたので、御批判としては拝聴しておきます。しかし伊藤氏は私の「思想、行動を熟知しているわけではありません」と言っていますが、いかに外国生活が長かったとはいえ、相手を批判しようとする以上、私が従来からどういう議論をしてきたのかということぐらいは、おさえておくべきです。「中嶋さんがこれまでに発表してこれら多くの論文の内容を高く評価する者のひとりである」と言っている下さるものでしたら、なおさらその必要がありましょう。

私は従来から中国問題や中ソ関係については、残念ながら外務省の主張とはしばしば大きく食い違った立場にあったと言わざるを得ません。そのどちらが正しいのかは、「諸君」の読者及び第三者が判断することでありましょうが、たとえ

と、いわば当時の中国ブームの中で、外務省サイドの意見とは、残念ながら大きく食い違っていました。

伊藤氏は、長い間外交官であったわけで、外交官が学界に寄与する、学者に転換することは大いに結構なことだと私は思いますし、伊藤氏が兄事する岡崎久彦氏と私が尊敬する永井陽之助教授（現青山学院大学教授）との戦略論争に見られたように、外交官と学者が論争することも大いに結構なのです。が、右のようなプロセスは十分知っておくべきだと思います。

ご承知のように現在中国は中ソ和解を進めているわけで、そうした状況の中でソ連を覇権主義とみなす反「覇権」戦略を今日では一切否定し、「覇権」という言葉さえ公式文書から一切抹消してしまいました。日本だけが、いわば日ソ関係を悪くしたという大きな代価を支払われたともいえるわけで、ソ連があれば嫌がっていた「覇権」条項、つまり、中国の反ソ戦略を日中平和友好条約で受け入れたことが、どれだけソ連を刺激したことか。ソ連は相手に対しては非常に鈍感ですが、自分が相手から被害を受けることに対しては大変敏感な体質を伝統的に持っているわけで、そのようなソ連が嫌がる条約を締結した結果、ソ連を挑発したとも言えるのです。現に日中平和友好条約締結以降、ソ連のアジア戦略は拡大強化されたわけですし、ソ連憎しのあまりの過度の対中国傾斜がソ連の軍事戦略の拡大を促したとも言えると思います。

ば米中接近についても、私などが米中接近の可能性を予測した七〇年代初頭（この点については、さしあたり本誌に連載しているのに一冊にまとめた拙著『中国をみつめて——私の香港通信』文藝春秋、一九七一年）を参照して下さい）、絶対にそんなことはあり得ない」と言っていた何人かの外交官の顔が目に見えびます。その直後の日中国交正常化については、私などがもっとと着実な形で日中交渉をすべきではないか、当時はむしろ中国の方が日本との関係改善を求めているのだから、一方的に中国に傾斜し、他方では台湾を切り捨てるといふ形でもなくともいいのではないか、このような形で日中関係形成のコストは高くつくのではないかと言っていたときに、時の法眼外務次官などはあのような形で日中国交回復のやり方を自画自賛されていたわけで、そのコストは実は今日まで「対中位負け外交」として日中関係を大きく規定していると思います。

さらに一九七八年に締結された日中平和友好条約については、法眼さんとも「正論」（一九七七年十一月号）その他で論争しましたが、中国が主張する反「覇権」戦略、つまり反ソ戦略をそのまま受け入れることはいいではないか、いわゆる「覇権」条項の挿入はまさに中国の世界戦略の一端を日本が担うようなものになるわけで、その結果はソ連を大きく刺激するであろうし、中国はやがて中ソ関係を改善してソ連と敵対しなくなるかもしれない、そのことを十分予期しておかないと、日本の外交的選択は狭まるばかりだということ私の意見

中国に常に位負けしている

その後の事態を見ると、中国は中ソ和解に大きく動きだしてきました。私がかねてから中ソ和解説を述べていたのは、中国内政に対する私の分析から出てくる当然の結論であって、文化大革命を否定し、毛沢東の内政を否定すれば、その延長線上に当然、毛沢東の世界戦略の否定がある。つまり毛沢東の最重要世界戦略であった対ソ対決という戦略が否定されてくる。そして今や中国もソ連も、内部的に社会主義そのものの存立が問われるような状況になってきているだけに、中ソはお互いに底い合っていかなければならない関係になっていくのではないか。こういう立場から私が一貫して発言していることを知らないとしたら、伊藤氏はアメリカの戦略や意向については敏感でも、日本の論壇や学界については、非常に無知だということにならざるを得ません。

しかも今日日本外交は、日中友好の代価として、教科書問題や靖国問題でも明らかに、そして私が『文藝春秋』新年号の「誤国主義」に陥った中曾根首相」の中で詳しく述べたように、中国について常に位負けしている。日本の対中外交がこういう状況に陥ってきたこと、それとの対比において、ソ連に対しては常に反ソ感情だけが突出し、親中の裏返しとしての反ソが外交戦略としても出てきているという体質そのものが問題だと言わざるを得ないのです。

私はむしろ、日本がここまで大きな存在となり、今後二十世紀の世界を担う経済的な推進力になっていくであろう状況を考えると、ソ連をそんなに恐れることはないと思います。ましてや中国については、もっと自信を持ていいにもかかわらず、社会的に中国と日本を比べた場合に、日本がいかに比較優位に立っているかが歴然としているにもかかわらず、こと外交に関しては常に「対中位負け外交」を繰り返しているところにこそ、精神的な卑屈さ、いわば敗北主義があるわけで、そのことの代価こそ大きいと言わざるを得ません。

言ってみれば仮に日本は領土のごく一部を失ったとしても、またどうせソ連が返さないのであれば、そこで少し譲歩するとしても、精神的にソ連や中国の虜になることのない方が、はるかに重要かつ健全ではないのか。それなのに中曽根首相などは、中国へ行ってもひたすら陳謝するばかりで、しかも「君子の交りは淡きこと水のごとし」でなければならぬのに胡耀邦総書記と家族ぐるみのべったりしたつきあいをしたと自慢されているのですから、ここにも問題があります。その上、昨秋の訪中では、「わが国の明治維新は、多数の若者が、我が身を顧みず守旧派と戦い、わが国を近代国家へ脱皮させた」などと胡耀邦氏のまで力説し、中国の改革派と保守派の路線闘争にコミットするようなことまで言っている。その胡耀邦自身、最近の路線闘争・権力闘争の中でついに失墜したわけで、こうなった責任の一端は日本の対中国政策にあったともいえましょう。結果的に、日中関係を大きく

く損うことになってしまったのです。このような対中外交こそ、「外交の実務のもつ微妙なひだ」をとらえていないといわざるを得ないでしょう。

しかも外交は、繰り返すまでもなく相手があって初めて成り立つわけですから、ソ連が悪いということはいくら主張しても、問題の解決にはならない。第二次大戦末期に日ソ中立条約を一方的に破棄して、ソ連軍がソ満国境を越えて日本に参戦してきた経緯をいくら糾弾してみても、領土は返ってこないのです。

そして日ソ中立条約についてのソ連の違約を主張するならば、やはり日本が第二次大戦に突き進んでいったこと、太平洋戦争という無謀な戦争を冒したこと、一方、連合国の米ソ（英）両国がヤルタ協定（密約）によってソ連の対日参戦とその代価としての極東の利権を認めあったことがそもそも北方領土問題の根源にあること、そして日本はこの戦争に完敗したのだという事実も同時に問われなければならないでしょう。

4 私のソ連との関わりについて

そこで次にこの機会に私自身のソ連との出会いについて、私の立場からはっきりさせておきたいことがあります。それは伊藤氏が「ソ連側の策動のお先棒をかつぎ、その意向を代弁して歩くような日本人」などというつもりは、まったく

ありません」などと言いながらも、論文全体のトーンで私がいかにもソ連の意向を代弁しているかのようには読者に印象づけようとしているからであり、この問題での私の立場を批判する一連の人たちが、同様の前提に立ってとんでもない言いかけをつけているので、この機会にあえてはっきりさせておきたいと思うからです。

確かに私の論文や発言は、ソ連でも、しばしば引用されま

す。つい最近も、ゴルバチョフのウラジオストク演説に対する、私の『サンケイ新聞』（一九八六年六月五日付）「正論」欄の文章が八月十二日付『プラウダ』でオフチンニコフ政治評論員によって、外交面に三段抜きで論評されていました。もとより、ソ連側は今回も含めて常に自分の都合のいい部分だけを載せるのですが、『プラウダ』や『極東の諸問題』などのメディア以外では、モスクワ放送などもしばしば私の発言に言及しているようです。そしてソ連から来る科学アカデミーの学者たちが、しばしば私の立論に触れたり、私との面会を求めてくるという事実も日本の学界やジャーナリズムではよく知られていることでしょう。だが、それはあくまでも私の発言の性格や内容に由来するのであって、私自身はソ連側の人物のなかにも学者やジャーナリストを装っていわゆるKGBの手先と思われるような人々も存在することを知らないほどナイーブではないつもりですし、そんなことの区別がつかないほど、私がソ連との関わり合いについて安易だと思われるとしたら、全く心外であります。

それではソ連で一体なぜ私の議論が注目されるのか、自分なりに考えてみるのですが、それには二つの理由があると思います。

一つは、私がソ連にとって関心の深い中国問題の専門家として、自分で言うのはおこがましいのですが、内外で広く言論活動をしているからであると同時に、私の「ソ連でのデビュー」にも関連していると思います。そもそも私が最初にソ連に行ったのは、一九七〇年夏、モスクワ大学で開かれた第十四回国際歴史学会に出席したときなのですが、それはソ連あがりの盛大な国際会議でした。日本からも林健太郎、江口朴郎、中屋健一、尾鍋輝彦、今堀誠二、遠山茂樹の各教授ら歴史学界の錚々たるメンバーが行っていたのですが、それ以外にも主に左翼系の学者が大挙して出席していました。だが、これほど大勢が参加したのに、この大会の席上、日本人の多くの学者は全く発言しない。日本の代表団は観光ばかりやっていて、英語で喋るべき肝心の議論には、全く沈黙してひたひたの君のような若い者が何か発言すべきではないか」と言われたのです。それを受けて私は拙い英語で初めて国際的な舞台で発言し、ソ連の学者に論争をいどみました。その相手が、ソ連の中国学界の大御所であるチフビンスキー教授（現在、ソ連外交学院長、ソ中友好協会主席）であったわけですから。当時ソ連は、すでに中ソ関係が悪くなっていたために、毛沢東主義を激しく批判していましたけど、その批判があま

りにもイデオロギー的・政治的であって、しかも六〇年代前半までは、ソ連の学者は盛んに中国や毛沢東を褒めていた。

私自身は、一九六四年に処女作『現代中国論』（青木書店）を刊行して以来、中ソ関係が悪化し文化大革命が起こる以前から、「毛沢東思想」を批判していましたので、チフピンスキー氏を向こうに回して、若輩ながら正面から論戦を挑んだのです。私はなにも自分の手柄話をするつもりはないのですが、事実関係を明らかにするためにあえて語りますと、そのことがソ連の学者たちの間に、大きなセンセーションを巻き起したとみえて、発言直後にソ連の多くの学者やジャーナリストに囲まれました。そこで出会ったのが、ソ連の中国学界の人たちであり、具体的にはデリューシン東洋学研究所中国部長とかクザジャン社会科学術情報研究所副所長、グリゴリエフ同研究所中国・アジア部長などであって、これらの人たちおよびその周辺の学者たちとの交流は、今日でも続いています。チフピンスキー博士とは論争した結果、むしろ親しい間柄になりました。クザジャン氏がその後、日本学術振興会の招請で来日したときは私が受入れ方となり、永井陽之助教授らと行っていた「冷戦研究」のシンポジウムでは、ソ連も外交文書を公開してほしいと正式に申し入れたところ、そこがいかにもソ連的なのですが、一年経ってからデリューシン氏を通じて、いろいろ検討した結果、それは不可能だとの回答が来たこともありす。

一九八四年十月の第四回日ソ円卓会議のときに、デリュー

シン氏のお宅に招かれたときなど、クザジャン氏も同席してくれましたけども、その話題は音楽や絵画や文学のことであり、とても楽しいものであって、私が同行をお誘いした本間長世東大教授や飯田経夫名大教授も心から喜んで下さいました。私とソ連の学者たちとの出会いというのは、まさにこうした状況の中にあるのです。

一部には中ソ対立が激しかった一九七五年に私が単身、文部省海外学術調査の一環としてソ連、モンゴル、中国を国境を越えて横断旅行できたことについても疑う向きがあるようですが、この旅行については帰国直後に『中央公論』（一九七五年三月号）に「モスクワ・ウランバートル・北京」と題する長いレポートを書いており、この旅行の実現のためにいかに苦労したかは、当時の日本政府モンゴル大使館や北京大使館の高官及び中国外交部の高官がよく知っていることです。たとえばウランバートルから北京へ入境するに際しても私を入れるか入れないか、七、八回にわたって日本側と中国側とが協議した上で実現したものであって、このときのエピソードについては、先日も訪中した折に、当時の中国外交部の日本課長が懐しく回想していたほどです。

その翌年に科学アカデミーの招待でソ連へ行ったときには、かつてモスクワ大学教授でソ連における中ソ関係の第一人者で注目のカービッツァ・ソ連外務省極東第一部長（現外務次官）に私はレストラン・ブラハで会いました。これもカービッツァ氏が、従来から私の中国論や中ソ関係論を注目してい

たからであって、クザジャン氏を交えて三人だけで深夜まで議論したのですが、その内容は鄧小平をどう評価するかといった事柄であり、その当時まだ鄧小平は失脚していましたが、私も鄧小平の再復活を予想し、その実力を評価していたので、大いに意気投合したものです。そのカービッツァ氏が今日の日ソ関係や中ソ関係の衝にある重要人物だからといって、それは何も私がソ連の主張に影響されて言論活動をしているわけではまったくくないのです。そんなことは日本外務省の当時のソ連公使もよく知っており、カービッツァ氏と私の会見の内容も外務本省にすぐに公電で送られているはずで。

さらに私は、日ソ円卓会議の日本側代表として最初から参加していますが、そこではつねにソ連側と論戦を交えているのです。日本の一部のソ連研究者や日本人学者の中には、日本では盛んにソ連を批判するのに、ソ連に行くとその人の顔をほとんどにまじまじと見たくなるぐらい、ソ連に迎合した発言をする人もいますが、私自身はモスクワでも北京でも、あるいはワシントンやバリでも、いつも持論を展開してきているつもりです。

そのような私の主張が、ソ連の学者やジャーナリズムの注目するところとなっていると、その点を捉えて、何かソ連の意向に従って発言しているかのように言うのは、本末転倒も甚だしいと言わざるを得ません。

そこでもう一つつけ加えますと、こういう状況の中で私は従来から中ソ和解を唱えてきました。それも私の著書『中

ソ対立と現代』（中央公論社、一九七八年）を見ていただければわかるように、ソ連が中ソ和解を唱える以前からその可能性に注意を喚起しているのですが、当時しきりに中ソ和解はあり得ないと言っていた日本外務省の一部の高官などは、この点でも私の立場が気に入らなかったようで、私の立論を批判するのではなく、私の意見がいかにソ連の主張の代弁であるかのように言われて、本当に腹立たしい思いをしたこともしばしばです。

国家機密より重要なもの

それだけに、この際はつきり申しあげておきたいことは、一九八二年の暮れに起った例のレフチェンコ事件についてであります。この事件についても『世界日報』や一部の週刊誌などが、私のことを、レフチェンコ事件で名前のあがった人物であるかのように吹聴しておりましたし、現に外務省の現任局長クラスの高官などは、日本の最高指導者も同席した会合で中ソ関係について議論した際、私の議論を正当に批判するのではなく、いかにも私がレフチェンコ事件の当事者であるかのごとく主張して、みずからの議論を有利に導こうとしていました。レフチェンコの供述の中に、「東京の大学教授で、政府に影響力がある有力な中国専門家」というようなくだりがあったからでしょうが、これなどはおそらく Professor of the University of Tokyo とおうのを東大の正式

な名称として訳さずに「東京の大学教授」と訳したものとと思われることから生じた誤解も一因ではなかったかと思うのですが、実はレフチェンコ事件で名前の出ていた有名な大学教授は、「東京大学の教授」であつたわけで、そのことはすでにレフチェンコがアメリカへ亡命する際に日本の公安当局が取った調査によって知人ぞ知るであつたのです。この東京大学教授は、伊藤氏と近い場所に現在おられるわけですが、私は事件当時すでにそのことを知っていました、一部のジャーナリズムの取材に当って、それこそ断腸の思いで私からはその方の名前を一言も申しあげませんでした。その方はのちに自らもこの事件との関わりを認めております。だからといってその方が何もレフチェンコに踊らされるような方ではないことは、この際はっきり申しあげておきたい。それなりの強い個性と自説を持って言論活動をされてきた立派な学者であり、学界の指導者でもあって、むしろこの事件の被害者であつたと思います。

そういう経緯が背景にあつただけに、レフチェンコ事件については、現在日本の政府・警察の最高の地位にいる方が、当時、ある会合の席上で何人かの学者の前で、「レフチェンコ事件の最大の被害者は中嶋さんですよ」とはっきり公言しております。ましてやレフチェンコ事件については、当時の後藤田官房長官をはじめ、日本の公安・警察当局は詳細に事件の全容を掴んでいました。彼がアメリカに亡命する前に、ちゃんと調書をとっているわけで、そのためにある一部の政府関係者は、レフチェンコ事件が公になる前に、それなりの

しき時代の官権の論理であつて、学問の論理ではないと言わざるを得ない。

5 なぜ発想の転換が必要か

そこで最後に、以上の議論を踏まえて、私なりの北方領土論についての、あるいは領土問題そのものについての、もっと根本的な見解を述べさせていただきます。

まず、第一に、「二島返還論」やソ連が授けてくる可能性のある変化球などについて議論すること自体が、ソ連側に塩を送るものだというような見方がありますけれども、いまやそんな時代ではない。これほど情報豊富になり、お互いの手のうちがかなり分かるような状況の中で、しかも幾つかのシナリオは当然あり得るわけですから、大いに議論して、徹底的にガラス張りにしたほうがいいと私は思います。その中には、大前研一氏のように、もう北方領土なんか要らないよ」という「北方領土無用論」があつてもいいではないですか。北方領土がなくても、日本はこんなに繁栄しているのですから、このままソ日関係が閉ざされてソ連の希望も満たされないよりは領土返還に応じた方がよいではないか、とソ連側が考えるようになることだつてあり得るわけで、北方領土無用論から全面返還論、「二島返還論」、残り二島の共同利用・共同開発論、さらには買い取り論まで、さまざまな議論を、大いにフランクにしたほうがいいと私は思います。私はむしろ二島返還が実現されるなら、まずそれを確保し、そのあとの

部署を外されています。にもかかわらず、当時後藤田長官も示唆していたように、この事件はそれほど大騒ぎするほどのことではなかったのです。日本は、そんなもので踊らされるような社会ではないし、日本できちんと言論活動をされている学者は、そんなことで操られるような人物ではあり得ない。そんなことであればすぐ馬脚をあらわすものです。それを大騒ぎする人たちは、日本の公安・警察の能力を過小評価していることになりましょう。

ですから私は、一連の私のソ連論についてヒステリックな反論をする人たちが、今日話題の国家機密法（スパイ防止法）について非常に熱心であると思われるところにこそ大きな問題があると思います。これらの人たちは結局、日本の公安・警察なり、公安情報収集能力を、ほとんど過小評価しているが故にそういうことを言うわけで、私などは自分の体験に照しても、国家機密法ないしはスパイ防止法の制定は、絶対に避けるべきだと思っています。

そもそも今日の日本には、重大な国家機密などあり得ないと思いますし、たとえそれがあつたとしても外交上のヘマをやっているのはなんにもならない。国家機密以上に重要なのは外交上の知恵であり、分析力、政策力だと思います。そうした状況の中で国家機密法などができれば、ソ連の学者との交流や論争をもチェックするような形になりかねないわけで、こういう文脈で考えると、今回の伊藤氏の「疑う」という発想そのものが、まさに言論活動に関する恐るべき拘束になつていくのではないかとという危険を感じます。それはいわば悪

二島については、領有権を主張しつつも、共同利用や共同開発権を認めさせるというような外交交渉をやり得るかどうかにこそ、日本政府・外務省の外交能力がかかっていると思います。そういうダイナミックな外交交渉を行う中で、日本が一步でも確保することが出来れば、それでいいわけで、その方が次のステップが開かれてくる。あとの二島について返還しようとしないうちにソ連側にたいして日本側はその不当性を主張していくことによって、一部の人たちが懸念するような「ソ連の虜」にならなくて済むということもあり得るわけですね。むしろ四島返還にソ連が今すぐ応じてきたことのほうが、それこそソ連の対日世論工作になりかねないわけで、こういうバリエーションをいろいろ考えると、この問題をフランクに議論することは、大いに結構なことだと思います。当然日本ではあらゆる言論の自由が保障されていなければならぬのですから、その中で大いに自由に議論していいではありませんか。そのようにガラス張りになる中で、ソ連自身がいろいろなことを逆に日本から教えられようになるのではないかと。ソ連自身を変えさせなければいけない、ソ連自身の態度が変わらなければ一寸の領土も返ってこないのです。

伊藤氏は、「領土」というものは、祖先から引き継ぎ、子孫孫に伝える民族の神聖な遺産であるから、「百年、二百年かかって解決するという気迫と執念」が必要だと主張しています。それは確かに一見立派な意見のように思われましよう。いずれ百年、二百年経って、北方領土が返ってくるなら、それでもいい。しかしそれは一方、島根根性丸出しで日

本だけの立場から議論していることでしかないのであって、逆に世界史上には戦争の結果、百年、二百年の間に国境が変更されるということは幾らでもあり得る。しかも日本はこの百年といわず、同じ今世紀のうちに大変無謀な戦争をしているのです。戦争によって敗北した結果、領土が狭まったり、なくなったりした民族は幾らでもあるわけで、こういうことを考えると、「祖先伝来の神聖な領土」とか、「百年、二百年の氣迫と執念」という考え方そのものが一種のアナクロニスティックな精神論であって、お題目としてはともかく、現実の国際関係の中では現代史的な感覚がまったく欠如していると言わざるを得ない。

しかも今や日本は、本格的な国際化時代を迎えつつあるのであって、日本の非領土的な海外進出は今後さらに進んでいくでしょう。当面は円高のために、日本の資本が、どんどん外国に出て行くでしょう。それとともに日本人があちこちに日本ビレッジを作るかもしれないし、日本のコミュニティーが世界の各地に出来るかもしれない。そういう中で同時に日本国内をもっと開いていかなければいけない時代になりつつあるわけで、こうした本格的な国際化時代の中で、相互依存関係の網の目が世界に張り巡らされる。領土とか主権というものを従来のような伝統的な枠組みだけで考えていいのかどうかがこれからの大問題であって、その点では、「寸土といえども争うべし」と言っている領土を争っているような時代から大きく転換してきているのではないのか。

レーニンがかつて、「勝利したプロレタリアートは、国境をわめます」。

しかも、高坂正堯教授（京都大学）が国際政治を得意の閉塞にたとえてしばしば描写されているように、長い歴史のある過程、ある局面では「負けるが勝ち」ということもあるのです。日本は北方領土なしで、戦後こんなに大きな繁栄を築いてきた。そして仮に領土問題が解決されなくても、今後日本は経済的・社会的に大きく繁栄を続けるでしょう。東アジアは日本、台湾、韓国を含めて今後世界経済の推進力となっており、ますます大きな活力を示していくと思います。このアジア儒教文化圏のダイナミックな経済発展こそが、まさにソ連にとって垂涎の的なのであって、こういう状況の中で考えた場合に、むしろソ連とダイナミックな国際関係を形成することによって、ソ連自身の経済を日本にもっと依存させる、ソ連自身の存立を日本経済の活力の中に吸収していくぐらいの自信を我が国は持つてゆくべきではないのか。そのことは、二十一世紀にかけてソ連や中国を本格的な自由世界へ導くことにもなるかもしれない。ソ連のより本質的な社会的な変化、つまり、ソ連自身が市民社会的に成熟していく方向を促すためにも、日本のダイナミックな経済力が、ソ連と交流を持ったほうがよいと私は考えます。

その方が長期的に日本の国益にかなうという見方がいまや十分あり得ると思うのです。だからこそ私は、日ソ関係の改善が必要だと考えますし、しかも日ソ関係の改善が必要なのは、言うまでもなく、日本の今日の成功は、軽武装・経済国家でできたことに起因するのであって、安全保障上の考慮から

にこだわらない」という名言を吐いたことがあります。ソ連も、あるいは中国も、あんなに広大な領土を持っていないから、「勝利したプロレタリアート」つまり社会主義国になつてからお互いに寸土を争っていた、川の中洲を争って戦争までしようとしたわけですよ。みっともないことです。その結果、ソ連も中国もいまや凋落しつつあります。こういうような時代、あるいはかつて世界史上にしばしば登場したような力を持った者が武力で制圧して領土を奪い、国境を画定するというような状況、こうした現実からの転換こそ二十一世紀に向けて必要であり、事と次第によっては領土紛争を力によってではなく、経済的な売買の対象とすることも、人類の英知だという時代がくるかもしれない。つまり、成熟し発展した国家は、わずかの領土に捉われずともいい時代が到来しつつあるのではないのか。

伊藤氏は、日本が大西洋憲章やカイロ宣言、そして国連憲章にのっとって正当な領土権を主張するのは当然だと言うのですが、実は日本自身が太平洋戦争という力による侵略戦争に突き進んでいったわけで、もし日本が勝利していたら、日本は中国やアジア諸国の領土を占拠し、領有することになったでしょう。敗北したからこそソ連に領土を取られたのです。この現実はいかんともしがたいと思います。つまり、そのような過去の歴史から訣別し、悪循環から解放されるのが、今後の時代であるべきです。国際化時代の在り方を考えれば、領土問題の凍結という方向が、いよいよ二十一世紀の大きな国際政治の課題になってくるのではないかとさえ思えます。すれば日ソ関係がこれ以上悪化することを放置するわけにはゆかない。日本は、今後とも軽武装・経済国家でいくべきだと思います。日本は、軍事的な肥大化に悩んでいるアメリカやソ連に対しても、正々堂々とそのような「日本モデル」を主張すべきであって、日本のように軍事力のコストを少なくすれば、経済も社会もうまくいくんですよということを、なぜもっぱら論者のように、GNP一％枠が怪しからんということを言うつもりはないわけで、国際社会への参加費として、当面は日本の安全保障費を支払っていないかなければいけないという立場ですが、それは現在の日本ほど戦争や侵略から遠い存在である国はないからなのであって、こうした日本のよさというものを、胸を張って堂々とソ連にもぶつけていく必要があると思います。

もとより今日でも寸土を争うような血で血を洗う領土紛争、地域紛争が世界のあちこちに残っているのですが、そのような状況を転換させるためにも、「日本モデル」を全世界に提示していくことが必要であって、そのことがひいては世界の平和や安全に繋がっていくわけですから、日本はいまや二十一世紀の世界を作り替えるぐらいの開かれた発想を持つべきだと思います。このように考えたときに、北方領土の四島返還だけを絶対的に固持して、拳を振り上げるだけではないのかどうか、どちらが「目先の矮小な計算や既成事実への卑屈な屈伏」なのかを真剣に考えるべきときではないかと私は思います。

Bunshun Opinion Magazine

昭和62年3月1日発行(毎月1回1日発行)第19巻第3号
昭和44年8月2日第三種郵便物認可

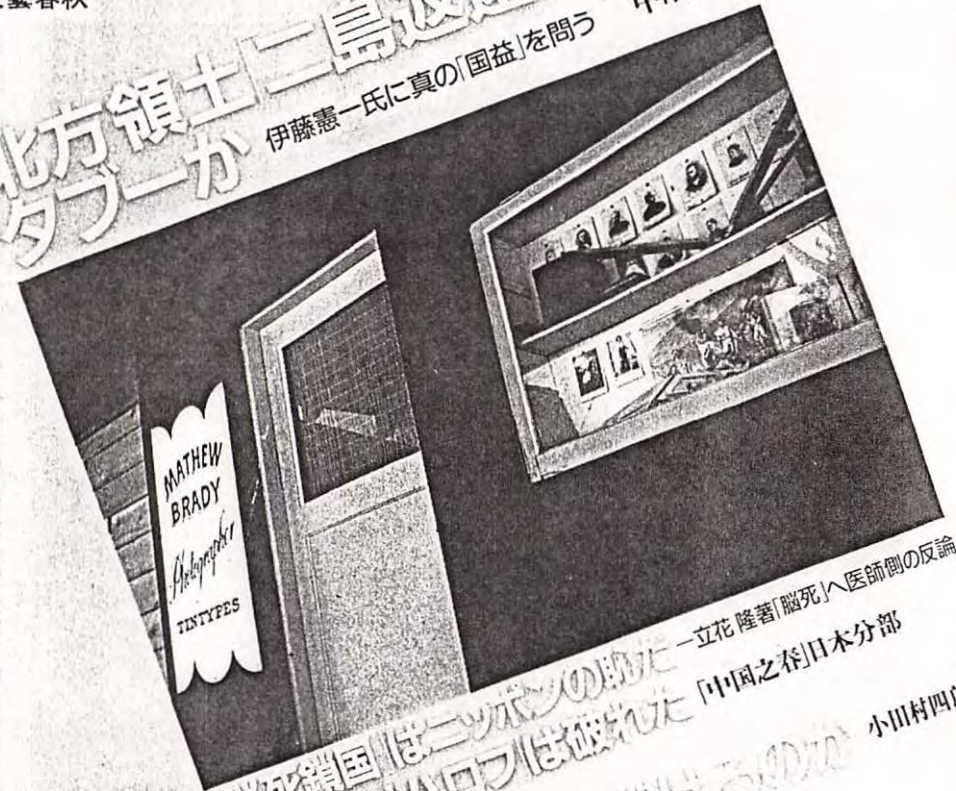
諸君!

3 1987
MARCH

THE SHOKUN!

文藝春秋

北方領土に島返還論は
ダブルか 伊藤憲一氏に真の「国益」を問う 中嶋嶺雄



脳死鎖国はニッパンの国だ 立花 隆著「脳死」へ医師側の反論
中国のサハロフは破れた 「中国之春」日本分部
「東條家の言い分」論争第3弾
誰が東條英機を裁けるのか 小川村四郎